

令和3事業年度
(第18期)

決 算 報 告 書

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

令和3年度 決算報告書

国立大学法人 埼玉大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	6,689	6,801	111	(注1)
施設整備費補助金	479	306	△ 173	(注2)
補助金等収入	369	372	2	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	28	28	-	
自己収入	4,669	4,790	121	
授業料、入学金及び検定料収入	4,462	4,560	97	(注4)
雑収入	207	230	23	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,108	2,426	1,318	(注6)
目的積立金取崩	309	196	△ 112	(注7)
計	13,655	14,922	1,267	
支出				
業務費	11,649	11,483	△ 165	(注8)
教育研究経費	11,649	11,483	△ 165	
施設整備費	507	334	△ 173	(注9)
補助金等	369	100	△ 269	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,108	1,199	91	(注11)
長期借入金償還金	20	20	△ 0	
計	13,655	13,138	△ 516	
収入－支出	-	1,784	1,784	

※決算報告書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、当年度の交付額に加えて前年度以前の繰越額のうち当年度における支出額を収入に計上していますが、予算段階での見込みより繰越額の支出が減額した一方、予算段階では予定していなかった追加配分により、予算額に比して決算額が111百万円の増となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業が翌年度に繰越となったことにより、予算額に比して決算額が173百万円の減となっています。
- (注3) 補助金等収入については、補助金の受入が見込みより増額したことにより、予算額に比して決算額が2百万円の増となっています。
なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が269百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、予算段階での見込みより授業料及び入学金収入が増額したことにより、予算額に比して決算額が97百万円の増となっています。
- (注5) 雑収入については、予算段階での見込みより財産貸付料収入や講習料収入が増額したこと及び予算段階では予定していなかった受取保険金収入があったことにより、予算額に比して決算額が23百万円の増となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究、寄附金の受入が見込みより増額したこと及び決算額に前年度以前の繰越額1,150百万円を含んでいること等により、予算額に比して決算額が1,318百万円の増となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、当初計画を変更したことにより、予算額に比して決算額が112百万円の減となっています。
- (注8) 業務費については、(注7)に示した理由や予算段階での見込みよりも人件費が減額したこと等により、予算額に比して決算額が165百万円の減となっています。
- (注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が173百万円の減となっています。
- (注10) 補助金等については、補助金の受入が見込みより増額した一方、予算段階では支出に計上していた授業料等減免費交付金を計上しない取扱いにより、予算額に比して決算額が269百万円の減となっています。
- (注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究の受入が見込みより増額したこと及び寄附金の支出が見込みより増額したこと等により、予算額に比して決算額が91百万円の増となっています。

○損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。